

平成28年度第2回総合教育会議 主な意見(案)

学校・家庭・地域の連携による教育力の向上に向けて	
金本委員	「地域」というものの捉え方は、使い方によって様々な範囲の違いがあるということを前提にすべき。就学前の子どもにとっての「地域」は保護者の活動範囲であろうし、小・中学生にとっては学区、そして高校段階ではさらに広がっていくなど、子どもの発達段階に応じて変化していく。また、昼間働く人が多く集まり人口の増える地域もあるし、ベッドタウンとしての地域もある。千葉県は、都市部と自然豊かな地域とが混在している。
	地域の活性化を考える上で、地域と学校が一体となった避難訓練や子どもたちが自分の地域マップづくりを行うなど、子どもたちが大人が言うように動くのではなく自分が考えていくという、子ども参加の地域づくりを進めることが重要である。
	地域は、子どもたちの育成を学校任せにするのではなく、学校の教育目標や子どもたちに育もうとしている資質・能力について理解し、共有していくべきである。地域は、教員が、その地域出身とは限らず、様々な地域をわたり歩いているということを踏まえた上で、地域に備わっている伝統文化や技、地域企業の力などを生かして学校と連携協働していくことが重要である。
	キャリア教育の視点から、ボランティアやインターンシップ活動を通して、地域の子どもたちに様々な職業の存在を示すなど多様な生き方の可能性を発信することが地域の責務であり、子どもたちがその地域で生きていきたいと思える魅力ある地域づくりをすることが重要である。
京谷委員	「地域未来塾」は、各家庭の経済的事情に配慮されたすばらしい取組である。このような取組を手厚くして、子どもたちの可能性を伸ばしていくことが大切であり、多くの市町村が取り組んでほしい。
	学校・家庭・地域の連携において「スポーツ」というキーワードが欠かせない。地域における運動会や相撲大会などのスポーツ関係のイベントに参加した子どもたちが地域の人々と顔を合わせることで、そういう場をつくり出していくことが重要である。そこからいろいろ発展していくものがあり得る。
佐藤委員	先を見通しにくい現代社会において、学校も家庭も子どもたちの育成に尽力しているが、子ども一人一人の状況により、地域からの助力がますます重要となっている。
	「チームよつてら」の取組では、学習支援のみならず体験学習が充実しており、より子どもたちの力になると思われる。また、教える側の学生たちも小学生と接することにより、豊かな経験を積むことができ、サポートを受ける側とサポートをする側がお互いを育てているという意味で重要な取組である。なお、取組の継続に向けて、地域に長くいるシニア世代のボランティアが学生たちの自主性を尊重しつつ、アドバイスを与えていくような仕組みづくりも考えられる。
	「流山市立北部中学校区学校支援地域本部」における保護者に対する通訳サポーターの取組は、これからいろんな国の出身の方が日本で活躍する時代において、非常に重要であり、多くの地域に広まり継続していけるとよい。
	子育て環境の充実や児童福祉の取組などにおいて、専門的人材の確保が困難な市町村への県からの専門家派遣は、子どもたちの育成にとって大きな力になるので充実が求められる。
上西委員	妊娠中からの継続的なサポートを必要としている妊婦に対する取組の充実が求められる。
	既存の取組を推進する上で、地域住民、専門家等、児童の成長の手助けをする人材のストックが必要である。子どもたちを取り巻く環境の複雑化や個性を伸ばす教育に対応するために、更なる人材の発掘・育成が求められる中、教育など世の中の様々な問題に対する関心を持った人々が増えている。特に若手ほどそういう方が増えていると感じる。民間企業もCSRの概念のもと、教育に係る活動を進め、関心を高めている。県としてそのような人々を子どもの成長をサポートする人材として組織的にストックし、活動に結び付けることが、学校・家庭・地域の連携の実効性につながる。また、社会をリタイアした人々に関わってもらえれば、地域貢献をしているという意味で、サポートする側の人生の充実にも結び付く。
	学校・家庭・地域の連携による活動に参加する子どもたちは、積極的で前向きな子どもたちが多いと思われる。やや消極的で参加をためらっているような子どもたちがもっと積極的に参加できる仕組みづくりができるとうい。
井出委員	千葉の潜在能力を生かすことで、その地域にふさわしい教育を展開することができる。地域に根差す潜在能力の一つとして県内大学と大学生の多彩なパワーの活用を進めてはいかか。各大学は共通して社会貢献を展開する「地域に開かれた大学」というテーマを掲げ、社会貢献を課題とする正課の授業や課外活動など多彩なプログラムを展開しており、学習支援や体験学習といった児童生徒に向けた支援について、学生の関心が高まっている。具体的には大学祭などの行事を地域に開かれたものにし、児童生徒が参加できるようなものとする、留学生を活用した語学学習の提供や交流による異文化の体験など、学生と地域の児童生徒との交流が考えられる。大学は充実した施設・設備と多くの学生のエネルギーを有した千葉の潜在能力として、学校・家庭と連携させることによって、学校・家庭とより体系的な高等教育機関との連携が実現し、本県の教育力の向上に資するだろう。
内藤教育長	文部科学省で行っている新学習指導要領についての議論の中で「社会に開かれた教育課程」の考え方が示されている。変化が激しく、先が見えない社会を生きる子どもたちに、未来において使い得る必要な知識と力を確実に備えるための学校教育の実現が必要とされている。そのためには、学ぶことと社会のつながりを意識した教育課程が必要であり、学校はよりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を社会と共有するとともに、これからの社会を創る子どもたちに必要な資質・能力を育むために、社会と一緒に教育を実践していくことが重要である。
	家庭や子どもたちの様々な課題に対応するためには、学校や教員だけでは限界がある。青少年の健全育成や安全対策等は、地域との連携の下に進めることが効果的である。関係機関との連携を進めながら、地域と連携して、子どもたちを支えていく体制づくりをさらに進めていきたい。
森田知事	積極的に取り組む子どもたちのみならず、消極的な子どもたちが積極的に取り組めるようにするにはどのような手立てをとっていくかを考えるべき。私は俳優の頃、「森田塾」という合宿を年に1回行った。小学生から大人までの参加者を世代を超えてグループ分けし、自分たちでルールを設け、集団生活の場を提供した。その中で、元気のなかった子どもたちも活気づくとともに、年上の人のお話をよく聞くようになったり、協調性を身に付けていった。地域の力を活用し、背中を押してあげるべき子どもたちに焦点をあてた行事などの取組を進めていくことも重要である。

全体をとおして	
金本委員	本日出された意見のうち、いくつかでも具体化されるとよい。そういう意味で、次回の会議では学校・家庭・地域の連携について再度議論できればよいという感想を持っている。